

『建設 HR』独自分析 2022 年度国土交通省予算概算要求から見る建設市場 ～国土強靱化に向けての予算規模はさらに上積みか～

総合人材サービス会社のヒューマンリソシア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：御旅屋 貢、以下「当社」）が運営する、建設業界のお困りごとに寄り添うオウンドメディア『建設 HR』は、2022 年度の国土交通省予算概算要求から見る建設市場動向をまとめました。

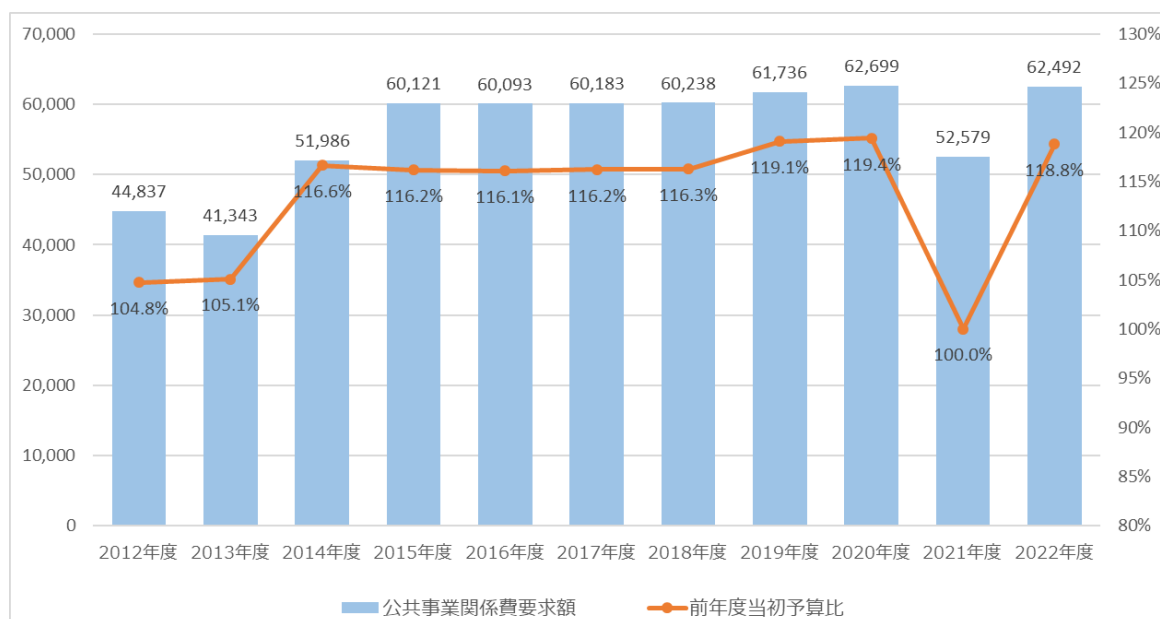
【本件のポイント】

- 2022 年度の公共事業関係費の要求額は 2020 年度とほぼ同規模の 6 兆 2,492 億円
- 国土強靱化に向けての公共事業への予算要求の増加傾向が続く
- 省エネ住宅の普及や道路整備を推進

■ 2022 年度の公共事業関係費の要求額は 2021 年度比 118.8%で、2020 年度とほぼ同規模

2022 年度の予算概算要求における国土交通省の公共事業関係費の要求額は、6 兆 2,492 億円（前年度予算比 118.8%）と 2020 年度とほぼ同規模になりました（図表①）。2021 年度の概算要求額は、前年度同額を基本とし、そのうえで緊要な経費については、別途、所要の要望を行うことという方針でした。そのため、要求額は 5 兆 2,579 億円と 2020 年度より減少していましたが、最終的に 2021 年度の公共事業関係費の予算額は、7 兆 1,929 億円（前年度比 101.0%、補正予算込み）となりました。よって、公共事業予算の増加傾向は続いていると考えられます。

【図表① 予算概算要求における公共事業関係費の要求額の推移】



出典：国土交通省「予算概算要求概要」（各年度版）より作成

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

■ 国土強靱化のために前年度を上回る予算を要求

国土交通省の予算概算要求での三本柱は、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」であり、それぞれのテーマにおいて建設市場に影響を与える公共事業の予算が要求されています。

その中の「国民の安全・安心の確保」のための主な要求額をみると、「災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進」というテーマのもとに、図表②にあるような項目で前年度予算を上回る予算を要求しています。

近年においては今までにない大雨による甚大な災害が頻発化しているとともに、地震や火山噴火といった自然災害の脅威も大きいことから、国土強靱化の必要性、重要性は高く、国土交通省としても重点的に予算を要求する姿勢が鮮明になっています。

【図表② 「国民の安全・安心の確保」のための主な要求額】

予算項目	要求額 (前年度予算比)	概要
あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換	5,401 億円 (1.07 倍)	令和 3 年 5 月に公布された流域治水関連法も踏まえた「流域治水」の考え方にに基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、自助・共助・公助の観点に立って、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者で水災害対策を強力に推進する
集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進	1,028 億円 (1.08 倍)	集中豪雨や火山噴火による土砂災害に対して、事前防災等を重視し、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する
南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進	2,028 億円 (1.22 倍)	切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進する
災害時における人流・物流の確保	5,771 億円 (1.25 倍)	災害発生時であっても輸送ルートが確保されるよう、啓開体制を構築するとともに、地震、豪雨、豪雪等を想定した防災対策を推進する
地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援	10,291 億円 (1.21 倍)	激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現	8,350 億円 (1.20 倍)	国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組を推進する

出典：国土交通省「2022 年度予算概算要求概要」より作成

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

■ 2050 年カーボンニュートラル等グリーン社会の実現に向けて省エネ住宅の普及を推進

「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」のための主な要求額をみると、「2050 年カーボンニュートラル等グリーン社会の実現に向けた施策の展開」の一環として「ZEH・ZEB の普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策等の強化」に前年度予算の 1.36 倍となる 1,384 億円が要求されていることが注目されます（図表③）。

具体的な施策として、「LCCM 住宅、ZEH、ZEB、長期優良住宅等の整備への支援等の強化」、「既存ストックの省エネ改修への支援等の強化」、「優良な都市木造建築物等の整備や地域の気候風土に応じた建築技術・CLT 等の新たな部材を活用した先導的な取組への支援の強化」、「地域の中小工務店等の連携体制による省エネ性能等に優れた木造住宅の整備への支援の強化」、「省エネ住宅・建築物の普及の加速に向けた中小住宅生産者等による体制整備への支援」、「大工技能者等の担い手確保・育成、都市木造建築物を担う設計者への支援」が実施されることになっており、省エネ住宅の普及を政策的に推進する姿勢が見て取れます。

【図表③ 「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」のための主な要求額】

予算項目	要求額 (前年度予算比)	概要
成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）	7,441 億円 (1.18 倍)	将来の成長の基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備や PPP/PFI を活用した下水道事業、地域経済を支える基幹産業の国内回帰・サプライチェーンの強靱化等に資する港湾の機能向上、水辺空間等の魅力を活かした「かわまちづくり」など、地方公共団体等の取組を総合的に支援する
ZEH・ZEB の普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策等の強化	1,384 億円 (1.36 倍)	我が国の CO2 排出量の約 3 割を占める民生部門における省エネ、再エネ利用等を推進するため、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の省エネ化や木材利用の推進等の対策を強化する
グリーンインフラ等のインフラ・まちづくり分野におけるグリーン化の推進	204 億円 (1.94 倍)	CO2 吸収源対策にとどまらないグリーンインフラ等のインフラの活用推進を図るとともに、脱炭素化にも資するまちづくりを推進する
整備新幹線の着実な整備	804 億円 (1.00 倍)	我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める

出典：国土交通省「2022 年度予算概算要求概要」より作成

■ 分散型の国づくりの一環として道路整備を推進

「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」のための主な要求額をみると、分散型の国づくりの一環として「地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備」に前年度予算の 1.24 倍となる 5,319 億円が要求されています（図表④）。この中で、「地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築」、「IC や空港・港湾等へのアクセス道路の整備に対する安定的な支援」といった項目が掲げられており、道路整備への投資は堅調に推移するのではないかと考えられます。

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail: resocia-pr@athuman.com

また、「既存住宅流通・リフォーム市場の活性化」に前年度予算の 1.74 倍となる 393 億円、「多様な世帯が安心して暮らすことができる住宅セーフティネット機能の強化」に前年度予算の 1.11 倍となる 1,209 億円が要求されており住宅リフォームが政策的に推進される方向性にあります。

【図表④ 「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」のための主な要求額】

予算項目	要求額 (前年度予算比)	概要
地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備	5,319 億円 (1.24 倍)	分散型の国づくりへの転換を図るため、地域・拠点をつなぐ道路ネットワークを整備する
既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	393 億円 (1.74 倍)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備や既存ストックの質の向上、住宅・建築産業のリモート化を推進する
多様な世帯が安心して暮らすことができる住宅セーフティネット機能の強化	1,209 億円 (1.11 倍)	新型コロナウイルス感染症の影響により、住まいの確保に困難を抱えている世帯や深刻化する社会的な孤独・孤立の問題を抱える世帯をはじめとして、子育て世帯、高齢者世帯など、誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保を図る

出典：国土交通省「2022 年度予算概算要求概要」より作成

■まとめ

2022 年度の国土交通省の公共事業関係費の予算要求額は 6 兆 2,492 億円（前年度予算比 118.8%）と 2020 年度とほぼ同規模になりました。最終的な公共事業関係費の予算額をみると、2019 年度が 7 兆 1,307 億円、2020 年度が 7 兆 1,234 億円、2021 年度が 7 兆 1,929 億円（いずれも当初予算＋補正予算）と 3 年連続で 7 兆円超えとなっており 2022 年度についても公共投資は堅調に推移すると考えられます。

国土交通省は、防災・減災及び老朽化した社会インフラ対策を中心とした国土強靱化計画について、喫緊の重要課題であると認識しています。また、毎年のように数多くの自然災害を受けていることから国民のコンセンサスも得やすいため、一定の予算規模は今後も確保されると推測されます。

また、2020 年 12 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」では政府全体で約 15 兆円程度を目処とした事業規模を、2021 年度から 2025 年度までの 5 か年で追加的に必要としています。この予算は、事項要求をおこなう予算編成過程で検討することになっているため、国土強靱化に向けての予算規模はさらに上積みされると考えられます。

■ 本件に関するお問い合わせ ■

ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田 E-mail : resocia-pr@athuman.com

<建設 HR とは>

『建設 HR』は、「建設人事のお困りごとに圧倒的熱量で寄りそう」をコンセプトに掲げるメディアです。人材動向を中心とした市場動向、独自調査、リーダー等のインタビュー、働き方を変えていくための人事や DX 事例紹介等、建設業界に関わるさまざまな情報発信をしています。

●建設 HR WEB サイト : <https://kensetsu-hr.resocia.jp>

<ヒューマンリソシアについて>

総合人材サービス会社として、人材派遣、人材紹介、業務受託サービスを全国 27 拠点で展開しています。1988 年創業以来、教育事業をバックボーンに多彩なサービスを展開するグループの総合力を活かし、「人材」に関する幅広いサービスを提供しています。

●ヒューマンリソシア WEB サイト : <https://resocia.jp>

<ヒューマングループについて>

ヒューマングループは、教育事業を中核に、人材、介護、保育、美容、スポーツ、IT と多岐にわたる事業を展開しています。1985 年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を経営理念に掲げ、各事業の強みを生かし、連携しながらシナジーを最大限に発揮する独自のビジネスモデルにより、国内 300 拠点以上、海外 8 カ国 14 法人のネットワークでお客様に質の高いサービスを提供しています。

●ヒューマンホールディングス WEB サイト : <https://www.athuman.com/>

会社概要

ヒューマンリソシア株式会社

- 代表取締役 : 御旅屋 貢
- 所在地 : 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 資本金 : 1 億円
- URL : <https://resocia.jp>

■ 本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンリソシア株式会社 広報担当 吉田

E-mail : resocia-pr@athuman.com

■ ヒューマングループに関するお問い合わせ ■ ヒューマングループ 広報担当 原、若林

E-mail : kouhou@athuman.com